

持続可能な開発目標 (SDGs) 達成に向けた 我が国の取組

Japan's efforts to achieve SDGs

甲木 浩太郎
Katsuki Kotaro



外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長

1994年東京大学法学部卒業、同年外務省入省。1998年ハーバード大学文理大学院修士（東アジア地域研究）取得。在アメリカ合衆国大使館一等書記官、在中華人民共和国大使館参事官、アジア大洋州局地域政策課首席事務官、経済局南東アジア経済連携協定交渉室長などを歴任、2017年10月より現職。日本政府のSDGsに関する国内外の取組を統括している。

SDGsを日本の未来を創る国家戦略の主軸に

かつてないスピードで変化する世界から「誰一人取り残さない」社会を実現すべく、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献していく——昨年12月に開催されたSDGs推進本部第6回会合で、安倍総理は全閣僚の前でこのような強い決意を示した。

SDGsは、持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現すべく、17のゴール及び169のターゲットを定めている2030年までの国際目標である。現在、日本国内で急速な盛り上がりを見せ始めているが、その背景には、日本の経済界がESG投資を背景とする直接金融のうねりを通じてSDGsに大きな可能性を見だし、その動きを牽引していることも上げられる。

SDGsが目指すのは、経済成長、社会問題の解決、環境保全がバランス良く達成された持続可能な世界であり、政府、企業や投資家、地方自治体、市民社会も含め、全てのステークホルダーがSDGsの推進を通じて様々な形で連携・協力していく時代が来ていると言えよう。また、SDGsはこれまでの経済社会発展の流れに任せては達成が難しく、野心的な目標を掲げており、イノベーションを内在的に必要としているところである。

日本政府の取組

日本政府は、2016年、総理を本部長、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を設置し、国内実施と国際協力の両面で取り組む体制を整えた。また同本部の下、行政、民間セクター、NGO・NPO、有識者、国際機関、各種団体等を含む幅広いステークホルダーとの対話も経て、毎年今後の日本の取組を策定している。

昨年12月に開催された、SDGs推進本部第6回会合では、①SDGsと「Society5.0」、②SDGsと地方創生、③次世代・女性のエンパワーメントを3本柱とした、『SDGsアクションプラン2019』を決定した。特に、第一の柱の中核の一つとして

科学技術の推進を掲げており、国内では「SDGs達成のための科学技術イノベーション」(STI for SDGs)として、ロードマップや基本的考え方を策定した他、国際的には国連でのSTIフォーラムの議論もリードしている。今後も、G20サミットやTICAD7といった様々な機会を通じ、これらの取組を国際社会に示す決意がなされている。

SDGsをもっと知ってもらうために

外務省では、SDGsの認知度向上のため各種講演やイベントの他、ピコ太郎、吉本興業やハロキティなどのインフルエンサーの力を借りて、SDGsを積極的に発信してきている。若年層への浸透のために全国の中学3年生向けのSDGsの学習副教材を全中学校に配布している。また「外務省×SDGs」ツイッターでは、SDGsに関する情報を日々積極的に発信しており、是非ご覧いただきたい。

加えて、SDGsに関する取組を「見える化」し、行動を促進する観点から、SDGs達成に資する優れた取組を行っている企業・団体等を表彰する「ジャパンSDGsアワード」を実施している。こうした取組は、外務省ホームページ「Japan SDGs Action Platform」にも掲載し、紹介している。

技術士の皆さまへ

日本の誇るべき確かな技術力は、世界的な信用力があり、より高度化する情報社会の中で、その重要性は毎日に増していると言えよう。前述した通り、政府としてもSDGsのアクションプランの主軸の一つに科学技術イノベーションの推進を据えてきている。あらゆる産業を支える技術士の取組は、SDGsのすべての目標に横断的に関わっており、国内外においてSDGs推進を加速化させる重要な役割を担っている。政府としても、皆さまがSDGsを成長のチャンスと捉え意識されることを全力で後押ししていく考えである。